

需要動向が示す、金価格を支える構造的な要因

POINT

- ・ 金への需要の背景にある、中長期的かつ構造的な要因は変わらない

■ 金への需要の背景にある、中長期的かつ構造的な要因は変わらない

金価格は2026年2月末以降、中東情勢の緊迫化を背景として下落しました。一般的に「有事の際には安全資産として金に資金が流入する」との見方が市場で意識されていたものの、今回は原油価格の急騰に伴ってインフレ再燃の可能性が意識されたことで米国の利下げ期待が急速に後退し、米国の短期金利や米ドルの上昇という金価格にとっての逆風が短期的に強まる環境となりました。足元でも、中東情勢の混迷や金融政策の見通しに関する不確実性の高まりを受けた米国金利の上昇などから、金価格は上値の重い展開となっています。

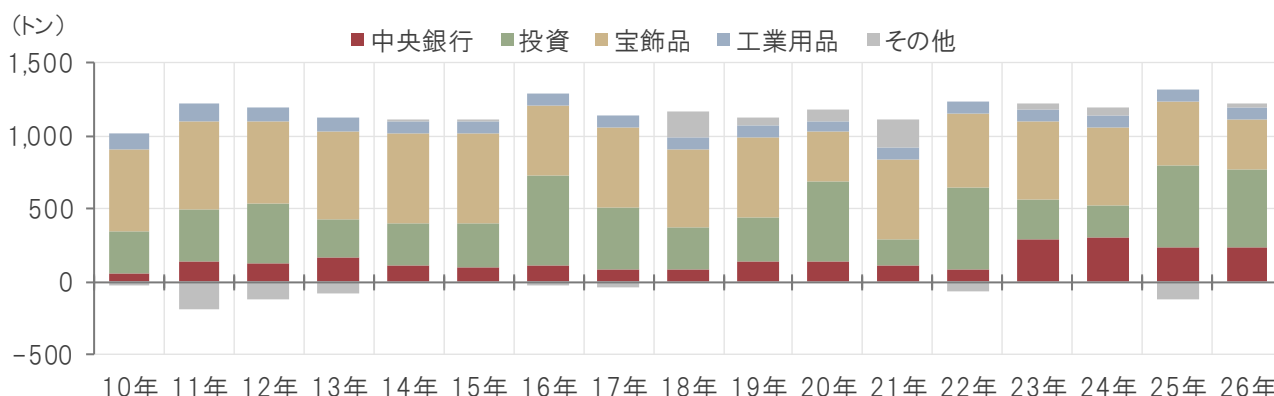
もともと、原油高がもたらす影響は、実体経済への下押しや財政への負担拡大といったリスクへと波及する可能性があると考えられます。米国の景気減速の可能性が高まった場合には、緩和的な金融政策が実施されることで米国金利の低下や米ドルの下落といった環境変化につながる可能性があります。さらに、インフレや財政拡張に伴う通貨価値の下落リスクが高まる中、中長期的に資産価値を保全する手段として、希少性の高い実物資産である金に対する需要は今後も継続するものと考えられます。

■ 価格変動の大きい環境下でも金への需要は高水準で推移

このような見方は、ワールド・ゴールド・カウンシル(以下、WGC)が公表した金の需要主体別の動向についてのレポートにおいても確認されます。金の需要主体は「中央銀行」、「投資(金の現物や金連動型上場投資信託(ETF)など)」、「宝飾品」および「工業用品(電子機器向けなど)」に大別されますが、同レポートでは、2026年1-3月期の中央銀行による金購入が、金価格が乱高下する中でも高水準を維持したほか、投資需要も金の現物を中心として底堅く推移したことが示されました。本稿では次ページにおいて同レポートを基に金の需要動向の振り返りと今後の見通しについて整理します。

1-3月期の金需要の推移

四半期(各年1-3月期)、期間:2010年1-3月期~2026年1-3月期



※各年の1-3月期の需要のみを抽出して表記。データは遡及修正される場合があります。

出所:ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

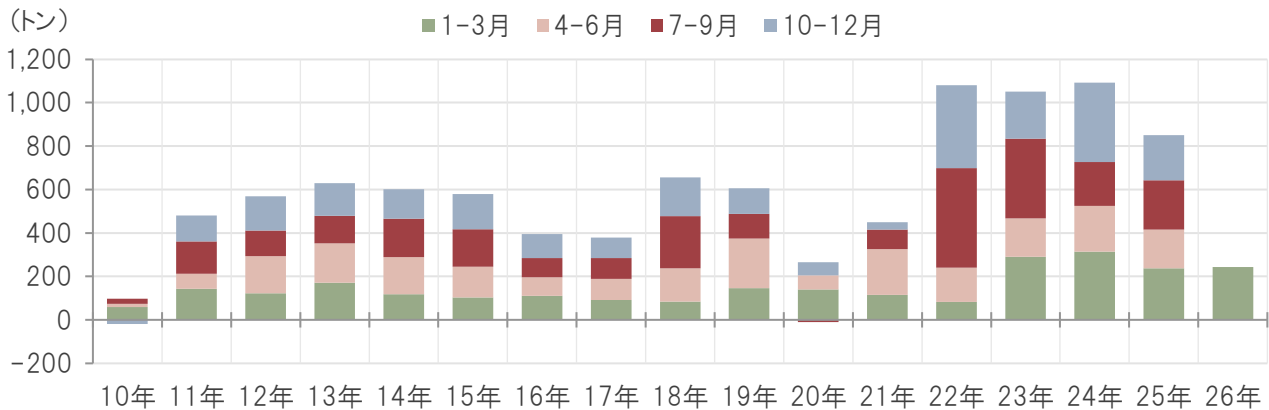
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 中央銀行:戦略的需要は引き続き堅調

2026年1-3月期の中央銀行による金の純購入量(推定)は244トンと前四半期を上回る水準となりました。ポーランドや中国などが主要な買い手となり、外貨準備の通貨分散や地政学リスクへの備えとして金を保有する意向は引き続き強いものとみられます。トルコなどの一部の国による売却なども報告されましたが、これらは自国通貨防衛のための資金確保など短期的な資金繰りのための売却であり、戦略的に金の保有を増加させる方針には変化はないと推測されます。なお、WGCでは、2026年通年の中央銀行の金需要は概ね前年並みの高水準(700~900トン)を維持すると見込んでいます。

中央銀行の金需要の推移

年次、期間:2010年~2026年、2026年は1-3月のみ



※データは遡及修正される場合があります。
出所:ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

■ 投資需要:アジア地域を中心として旺盛な需要が継続

2026年1-3月期の金の投資需要は前年同期比で減少しましたが、内訳を見ると、現物の金に対する需要が約474トンと高水準となり、投資需要全体を下支えしました。地域別では中国やインドを中心としたアジア地域での需要が顕著となりました。地政学リスクの高まりや金価格の上昇などが高水準の需要につながったとみられますが、地政学リスクやインフレへの警戒感などを背景に、今後も底堅い需要の推移が予想されます。ETFなどを経由した金の投資需要は、前四半期と比較して減少しました。3月に金価格が下落した場面での米国からの投資資金の流出などが投資需要の減少に影響しました。ただし、中国などのアジア地域では投資資金の流入が継続したことが確認されており、地域差が鮮明となりました。WGCは、2026年通年では前年を下回る水準となる可能性がある一方で、不確実性の高い市場環境などを背景として投資資金の流入が継続すると見込んでいます。

金の投資需要とその内訳(現物の金とETFなど)の推移

四半期、期間:2022年1-3月期~2026年1月-3月期



※Q1:1-3月期、Q2:4-6月期、Q3:7-9月期、Q4:10-12月期。 ※データは遡及修正される場合があります。
出所:ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2026年4月1日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会